

【都市OS・サービス自治体共同利用モデルの構築】

実施地域	神奈川県、横浜市旭区若葉台団地、茨城県笠間市
実施主体	一般社団法人コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会（CSPFC）
事業概要	➢ 神奈川では、全国で一、二を争うスピードで高齢化が進む超高齢社会が到来しており、病院病床数全国47位、2021年10月から人口ピークアウトが始まり更なる高齢化の進行が見込まれる。高齢化による地域の担い手不足や社会保障費の増加傾向にあり、今後県民医療費が他の都道府県を上回る伸び率で増加することが予想されている。また、笠間市では、令和5年2月28日の施政方針でも人口減少で出生数が、400名を割り込む状況で、会計予算も前年比6.3%の増となる。 ➢ 神奈川県は課題を解決するために「新かながわグランドデザイン」を計画しデジタルを活用する。その一つとして地域ポータルアプリで県民に様々なサービスや情報提供できる環境整備や遠隔医療相談サービス、地域コミュニティサービス、防災サービスなどの機能を整備し誰もが安心して暮らせるやさしい社会の実現を目指す。笠間市は重点プロジェクト「保健・医療・福祉環境」をオンラインによる予約や相談などでサービスの向上策を図ると同時に公民連携による保育環境の向上策を行う。 ➢ 神奈川県では都市OSの共同利用を進めており、データ連携基盤（JP-LINK）をパーソナルデータ連携の標準モデルとして活用し市町村でも利用できるように進める。（笠間市は地域ポータルアプリ/データ連携基盤を保有しており、本事業で進めるサービスを既存システムに拡張する。）

取組内容

・地域ポータルアプリ（神奈川県）

→県・市町村で提供する様々なサービス/アプリの総合窓口となり住民が迷わず利用ができる環境を整備し、プッシュ通知などを活用し情報の発信力を高め、QoL向上に繋げる。

・遠隔医療相談サービス（神奈川県、横浜若葉台、茨城県笠間市）

→健康寿命延伸として初診20分でしっかり状況把握し24時間365日約500人の医師が支援。医療のPHRデータを連携基盤で活用し、個人に合わせたサービスの提供する。

・地域コミュニティ（神奈川県、横浜若葉台、茨城県笠間市）

→地域の担い手対策として子育て女性の会計スクールによる就労支援やオン/オフラインで子育てコミュニティが形成されており、子育ての悩みを解決しています。急な子供の病気には遠隔医療相談と連携し心身共に安心できる環境を提供する。

・（防災サービス）（神奈川県、横浜若葉台、茨城県笠間市）

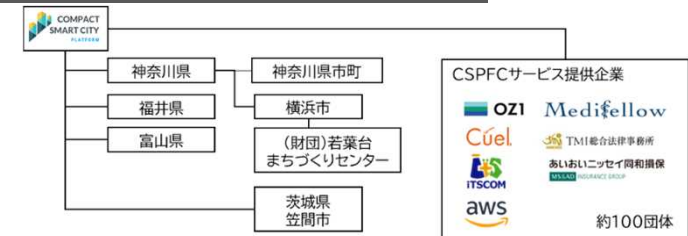
→地域ポータルアプリを活用してプッシュ通知でL-アラート等の情報配信や災害時の避難状況、施設チェックインなどに利用します。遠隔医療相談とデータ連携をして被災者の緊急対応を行う。（福井県・富山県で構築された防災サービスを活用する。）



・データ連携基盤活用

災害時に防災情報と遠隔医療相談を連携させ、県民の安心・安全の確保や地域状況の把握に活用、遠隔医療相談と子育てコミュニティを連携されることで精神負担の高い状態を共有し、ウェルネスの向上に活用する。これらはマイナンバーカードによる本人認証データを連携基盤を介して実行する。

実施体制図



システム構成図

事業対象

